

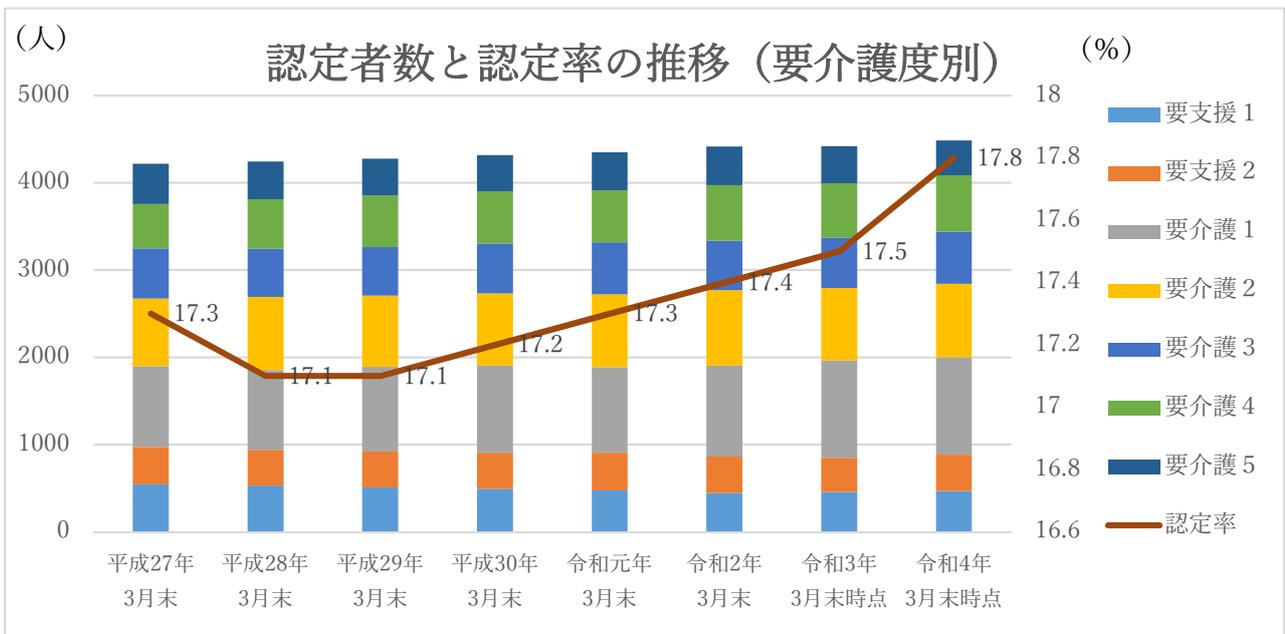
# 地域包括ケア「見える化」システムの活用による 中津川市の介護保険事業の特徴について

地域包括ケア『見える化』システムとは・・・都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するために厚生労働省が運営するシステムです。

介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が一元化され、グラフ等を用いて見やすい形で提供されます。

本システムを用いての分析と分析内容の公開については、国の交付金にかかる評価指標のひとつであり、当市においても本システムを用いた分析を行っており、その活用方法と分析内容について発表させていただきます。

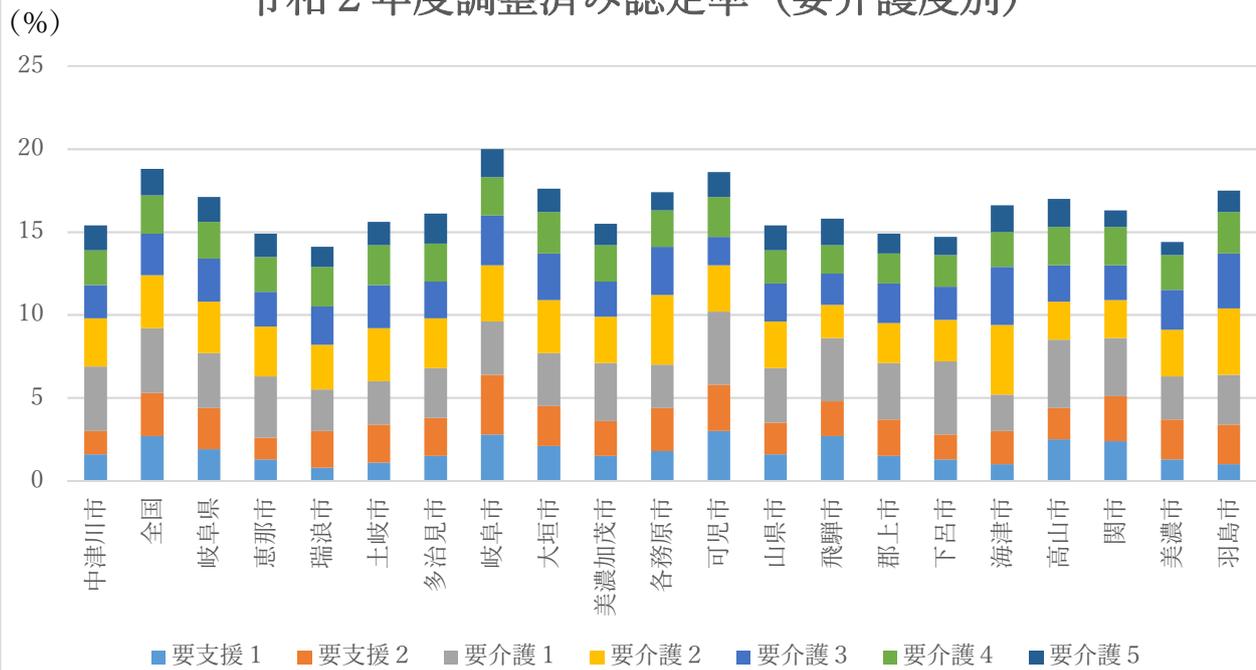
## I. 要介護(支援)認定者数と認定率について



	H27.3 月末	H28.3 月末	H29.3 月末	H30.3 月末	R 元.3 月末	R2.3 月末	R3.3 月末	R4.3 月末
要支援 1	543	529	506	490	474	442	454	466
要支援 2	428	410	414	415	430	420	391	418
要介護 1	925	915	971	998	982	1,041	1,118	1,114
要介護 2	776	836	816	829	835	863	830	844
要介護 3	574	555	553	571	595	569	580	596
要介護 4	510	564	596	600	596	637	622	647
要介護 5	460	434	418	413	435	441	424	400
計	4,216	4,243	4,274	4,316	4,347	4,413	4,419	4,485

資料：地域包括ケア「見える化」システム

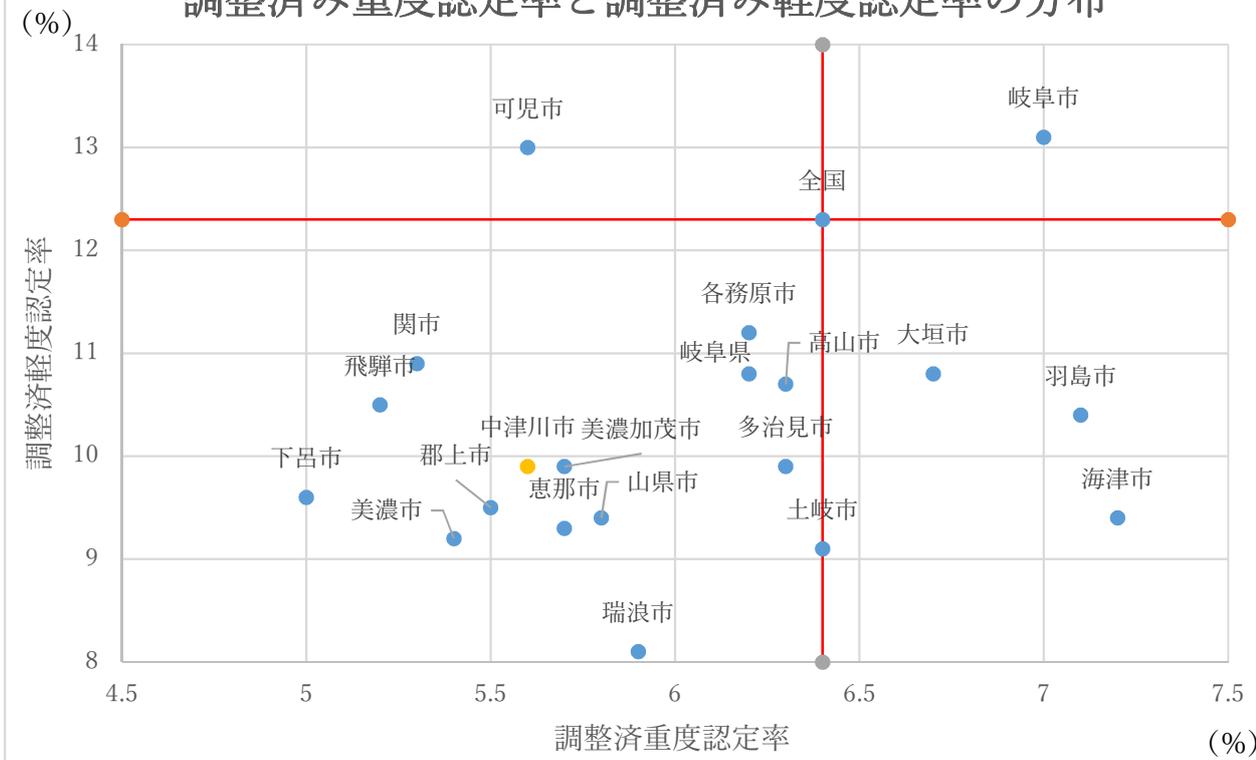
## 令和2年度調整済み認定率（要介護度別）



資料：地域包括ケア「見える化」システム

※調整済み認定率：第1号被保険者の性・年齢構成を全国平均や特定の地域と同様になるよう調整し、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

## 調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布



資料：地域包括ケア「見える化」システム

## ■中津川市の特徴

- ・認定者数、認定率ともに増加傾向が続いている
- ・要介護4の人数は増加しているが、要介護5の人数については、僅かに減少傾向
- ・全国平均・県平均・県内他市と比較して、調整済み認定率は低め
- ・調整済み重度認定率、調整済み軽度認定率ともに全国平均・県平均・県内他市と比較して、調整済み認定率は低め
- ・調整済み重度認定率、調整済み軽度認定率ともに、岐阜県においては概ね同様の傾向。

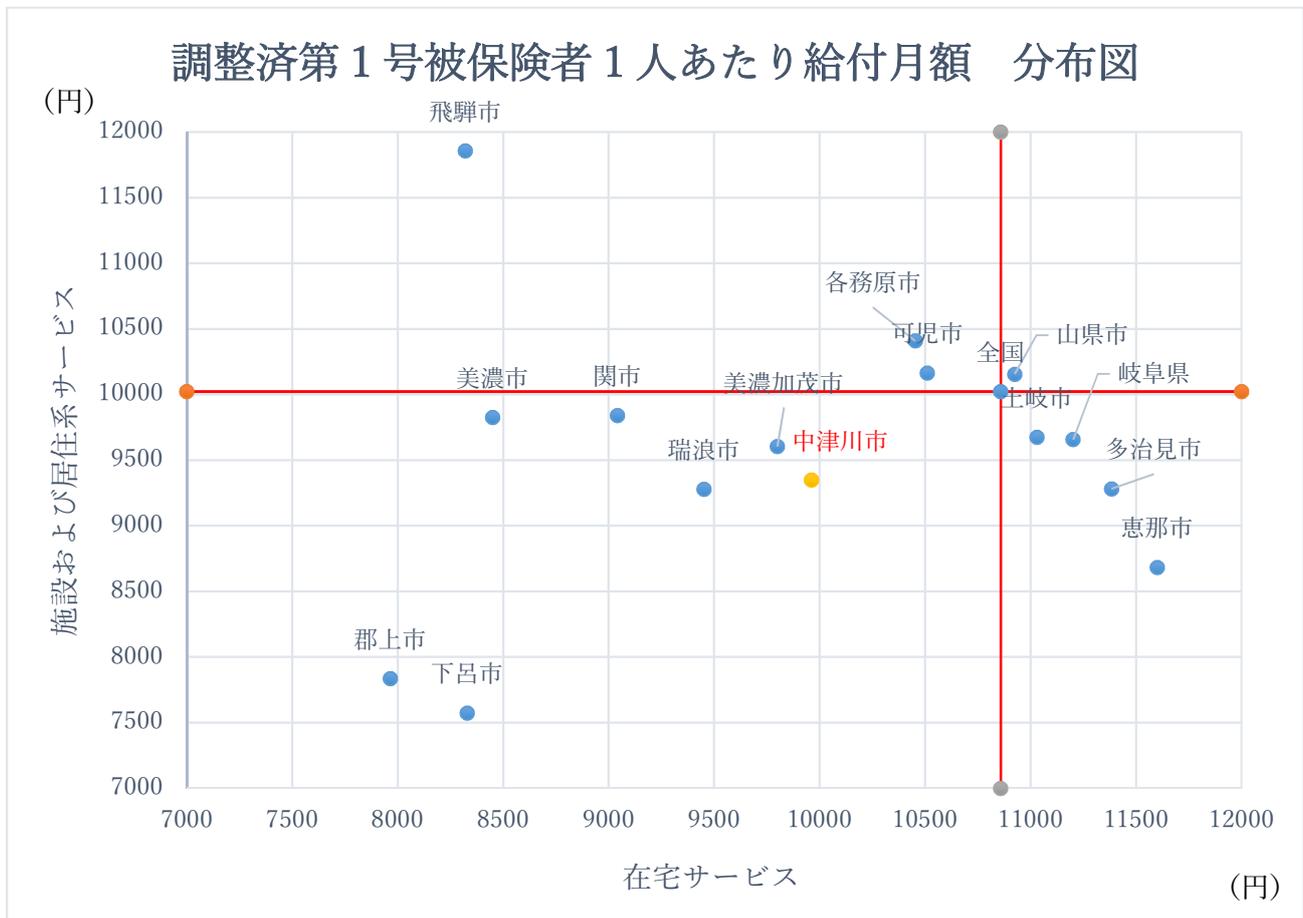
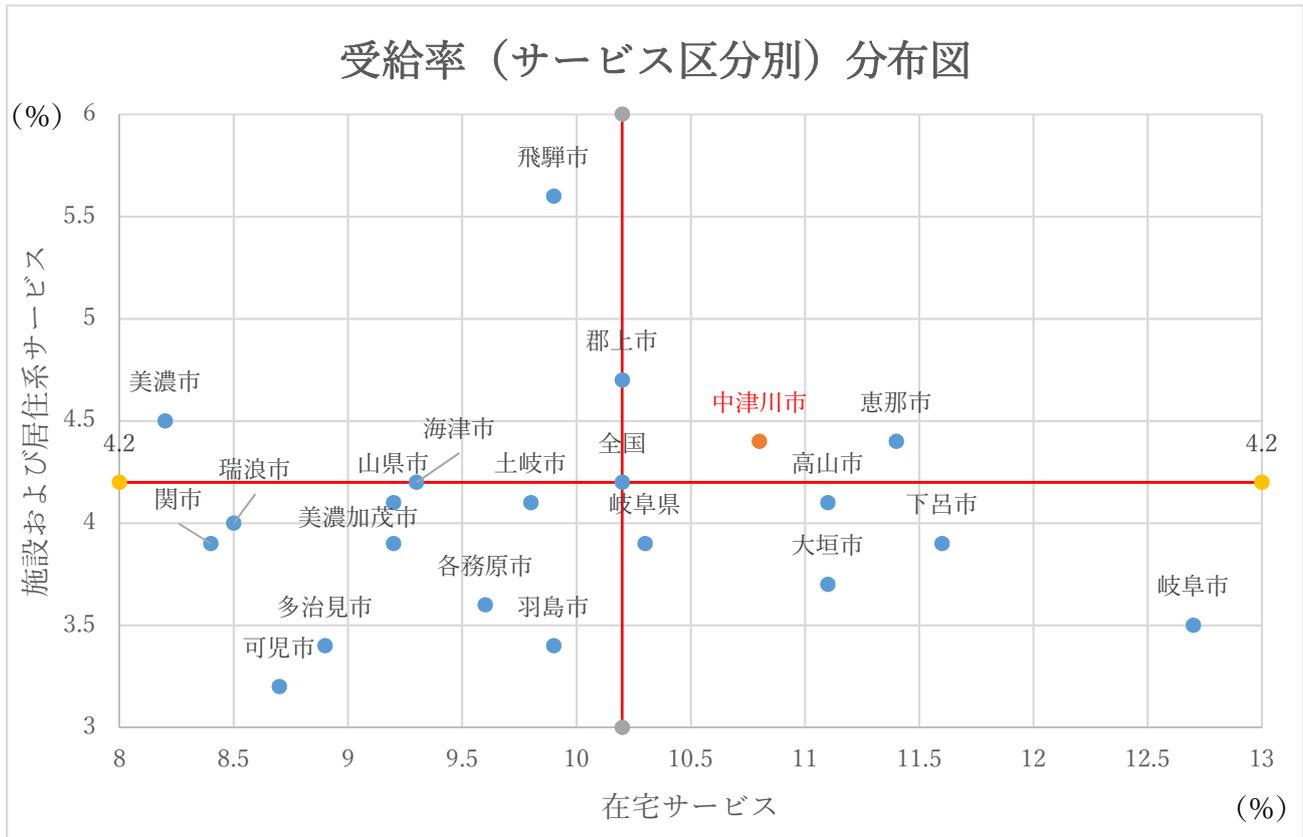
## ■要因分析

- ・要介護4が増加し、要介護5が減少している要因については、新型コロナウイルス感染症に伴い、認定調査を実施できず、認定期間を据え置いて12か月延長を行っていることが考えられる。  
※本来なら要介護4から5に移行すべき利用者の方も、要介護4に据え置かれる一方で、要介護5の方の自然減については、新型コロナの影響を受けなかったことが影響していると分析。
- ・「介護は家族で行うもの」という考えにより、サービスの利用を控えている可能性がある。  
※県内特に東濃地域においては、すべて同様の傾向があり、考え方に地域性が反映しているとも考えられる。
- ・認定調査が厳格で、全国平均より低い介護度で認定されている可能性もある。

## ■課題とその改善点

- ・介護が必要な方が、サービス利用を控え、過剰な介護負担を強いられている場合、介護うつや介護離職につながりかねない。  
真にサービスが必要となった際に、安心してサービスの利用ができるよう、制度のより一層の周知と、地域包括ケアのより一層の推進が求められる。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う、介護度の据え置き延長については、当該措置が解除された際、急激に認定が重度傾向になる可能性があり、サービスの利用が急増する可能性がある。定期的なモニタリングを行い、都度必要な措置を講じていく必要がある。

## II. 受給率と被保険者1人あたりの給付月額



## ■中津川市の特徴

- ・受給率については、施設および居住系サービスともに全国平均、県平均を上回り、県内の他市と比較しても高い傾向。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額については、施設および居住系サービスともに全国平均、県平均を下回り、県内の他市と比較しても低い傾向。  
※特に在宅サービスについて、その傾向が強い。

## ■要因分析

- ・調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額が、平均より低いということは、サービスの供給能力が不足している可能性がある。
- ・受給率は、平均より高い傾向を示していることから、サービスを利用している方は多い。
- ・希望してサービスの利用を少なくしているのであれば問題ないが、サービス供給量の不足で、事業所が需要に応えきれていない可能性もある。

## ■課題とその改善点

- ・希望するサービスを事業所が供給できているか、アンケート調査で検証を行い、供給量が不足しているという結果であれば、事業所整備計画に反映し、計画的な事業所整備を推進していく。